

決算報告書

第6期（令和元年度）

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月 31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

令和元年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	857	857	0	
施設設備補助金	61	61	0	
自己収入	294	340	46	
事業収入	46	53	7 (注1)	
受託研究等収入	104	124	20 (注2)	
受託事業等収入	65	76	11 (注2)	
補助金収入	20	20	0	
補助金事業収入	0	38	38 (注2)	
雑収等	21	26	5	
目的積立金取崩	35	0	▲ 35 (注3)	
計	1,212	1,258	46	
支出				
業務費	870	902	32	
技術研究経費	49	45	▲ 4	
受託研究等研究経費	125	147	22 (注2)	
受託事業等経費	65	71	6 (注2)	
補助金事業経費	0	38	38 (注2)	
職員人件費	630	599	▲ 31 (注4)	
施設設備費	81	81	0	
一般管理費	259	276	17 (注5)	
計	1,212	1,261	49	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

金額欄について、百万円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがあります。

運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。

施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。

受託研究等収入には、契約が令和元年度から令和2年度以降にまたがっているものも含まれており、令和元年度に経費が発生するものがあります。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

(注1) 試験分析、設備等の利用が増加し、収入が増加したことによるものです。

(注2) 当初予定予算と最終確定執行額との相違のため、収入・支出とも増加したことによるものです。

(注3) 自己収入の増加、人件費等の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。

(注4) 各外部資金への振替、人員減少、職員の構成の変化及び時間外勤務減少によるものです。

(注5) 自己収入の増加、人件費等の減少により生じた予算残額を有効活用し、建物修繕等の前倒しを行ったことによるものです。